



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
東

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総合管理・経営管理担当 (氏名) 倉本 勇治 (TEL) 082-242-3542
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	46,795	17.8	515	△38.1	323	△46.1	1,062	△26.0
26年3月期	39,717	△4.6	832	△42.1	598	△46.2	1,435	3.5
(注) 包括利益	27年3月期		3,743百万円 (151.0%)		26年3月期		1,491百万円 (△21.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.52	—	2.9	0.3	1.1
26年3月期	23.67	—	4.2	0.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 18百万円 26年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	93,352	39,422	41.3	636.01
26年3月期	93,537	35,898	37.5	578.86

(参考) 自己資本 27年3月期 38,580百万円 26年3月期 35,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,155	△1,274	△2,728	4,379
26年3月期	445	△1,257	540	5,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50	212	14.8	0.6
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	243	22.8	0.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		16.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,210	△23.4	620	△10.9	490	△14.1	270	△35.1	4.45
通期	46,530	△0.6	1,910	270.7	1,610	398.4	1,470	38.3	24.23

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	60,891,000株	26年3月期	60,891,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	231,859株	26年3月期	230,372株
③ 期中平均株式数	27年3月期	60,660,284株	26年3月期	60,661,585株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,004	36.0	786	△0.8	549	20.4	556	△35.9
26年3月期	20,596	△1.2	792	△30.4	456	△53.6	869	△7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.17	—
26年3月期	14.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	78,762	33,217	42.2	546.71
26年3月期	79,246	30,829	38.9	507.40

(参考) 自己資本 27年3月期 33,217百万円 26年3月期 30,829百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	27,230	△2.8	2,030	158.1	1,870	240.2	590	5.9	9.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(1) 部門別輸送収入(個別)	28
(2) 部門別乗車人員(個別)	29
(3) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和を背景に、企業業績や雇用環境が改善するなど、景気は穏やかな回復基調にあります。海外経済の不透明感や円安による輸入価格の上昇、消費税率引上げに伴う個人消費の伸び悩みなど、とくに地方での景気回復の動きは依然として鈍く、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

また、平成24年7月に着工し、現在まで順調に工事が進捗してきた大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」について商業用地の引渡しが始まりましたが、残りの工事につきましても引き続き安全かつ堅実に施工できるよう工程管理を行ってまいります。

当連結会計年度の営業収益は、運輸業および流通業が減収となったものの、不動産業が大幅な増収となり、建設業およびレジャー・サービス業も増収となったことから、前連結会計年度と比較して17.8%、7,077百万円増加し、46,795百万円となりました。利益につきましては、不動産業における販売原価や建設業における工事原価の上昇、天候不順による宮島への来島者数の減少などにより営業利益は、前連結会計年度と比較して38.1%、317百万円減少し、515百万円となり、経常利益は、前連結会計年度と比較して46.1%、275百万円減少し、323百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度と比較して、26.0%、373百万円減少し、1,062百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、「ひろしま菓子博2013」に伴う特需の反動により、減収となりました。

鉄軌道事業では、導入を推し進めている新型超低床車両1000形を3両増備し、比治山線、江波線、横川線の各線で運行することで、バリアフリー車両への乗車機会拡大に努めました。施設面においては、平成26年4月に江波線の舟入南町電停の改良工事を行い、電停の安全性や利便性の向上に努めました。また、車両への運転状況記録装置やドライブレコーダーの設置、さらに災害対策として草津法面の補強工事などを行い、安全運行の確保に努めました。

自動車事業では、バスの運行情報をリアルタイムにお客様へ提供するバスロケーションシステム・ひろしま公共交通ナビ『くるけん』を、県内のバス事業者と共同で平成27年3月21日から広島都市圏で一部導入を開始し、利便性の向上と運行管理業務の効率化を図りました。また平成26年11月から路線番号の導入を順次開始するなど、わかりやすいバスを目指した施策を実施しました。利用が好調な高速バス松江・米子線については、平成26年7月から増便や広島駅までの路線延伸を実施し、期間限定往復割引、フリーチケットの配布など様々なキャンペーンを行い利用促進に努め、増収を図りました。呉エリアについては、平成26年10月に一部路線を生活バス路線に移管し、ネットワークを維持しつつ持続可能な公共交通の確立に向けた見直しを行いました。車両更新については、ハイブリッドバスやノンステップバスへの代替を促進し、車両の低公害化とバリアフリー化に積極的に取り組みました。

海上運送業では、特に夏場に天候不良の日が多く来島者が減少したことや、団体ツアー客の減少により、減収となりました。索道業では、夏場の天候不良により利用が減少し、減収となりました。航空運送代理業では、ほぼ横ばいの収益となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して1.1%、229百万円減少し、21,599百万円となり、営業損益は前連結会計年度335百万円の営業損失に対し、501百万円の営業損失となりました。

(2) (流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では消費税率引上げや円安によるメーカー商品の値上げによる個人消費の低迷、夏場の天候不順による季節商品の不振、さらにテナント撤収の影響もあり、大幅な減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、天候不順もあり宮島来島者が減少したことや団体ツアー客の減少、宮島口港湾整備事業に伴う棧橋移設の影響等により減収となりました。サービスエリアにおいては、高速道路の休日割引縮小の影響により、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して7.0%、811百万円減少し、10,769百

万円となり、営業損益は、前連結会計年度93百万円の営業利益に対し、123百万円の営業損失となりました。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、広島市内中心部の駐車場やオフィスビルの売却、第二広電ビルの建替えに伴うテナントの退去等で減収となりました。不動産販売業では、大規模不動産開発プロジェクト「石内東地区開発事業」での商業用地引渡しが始まり、大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して222.5%、7,600百万円増加し、11,017百万円となり、営業利益は、前連結会計年度863百万円に対し、11.0%、95百万円増加し、959百万円となりました。

(4) (建設業)

建設業におきましては、政府の経済対策による耐震工事等の公共工事の受注増や、民間における設備投資の増加などにより、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して11.3%、435百万円増加し、4,299百万円となりましたが、資材価格高騰等による工事原価上昇に伴い、営業利益は、前連結会計年度114百万円に対し、40.5%、46百万円減少し、68百万円となりました。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行客を中心に国内旅行客も好調に推移し、宿泊部門は増収となりましたが、宴会部門は婚礼件数の減少やレストラン・バーの利用が減少し、減収となりました。ゴルフ業では、競技会やロングランコンペの開催など積極的な営業活動で来場者が大幅に増加し、増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したものの、一般客が減少し、減収となりました。ゴルフ練習場においては、新たにゴルフ用品の販売事業を開始し、ゴルフ練習場打席とゴルフ用品販売の相乗効果を図り、来場者数増加に努めた結果、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して0.7%、12百万円増加し、1,877百万円となり、営業利益は、前連結会計年度94百万円に対し、1.8%、1百万円増加し、95百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、運輸業においては、少子高齢化、就業人口減少による乗車人員の減少などの影響により、運送収入の減少を見込んでおります。不動産業においては、分譲マンション「アンヴェール五日市駅前」を竣工引渡しするほか、昨年度に引き続き「石内東地区開発事業」において、商業用地や業務用地の一部を引渡しする予定ですが、減収の見込みであります。費用面においては、車両の代替、施設の改修による減価償却費や修繕費の増加が予想されますが、「石内東地区開発事業」に係る売上原価、販売経費等の減少が見込まれ、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益の見込みであります。

連結業績予想

(単位：百万円、百万円切捨表示)

区分	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金額	対前年四半期増減率	金額	対前期増減率
営業収益	21,210	△23.4%	46,530	△0.6%
営業利益	620	△10.9%	1,910	270.7%
経常利益	490	△14.1%	1,610	398.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	270	△35.1%	1,470	38.3%

セグメント別業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、百万円切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結四半期損益計算書
営業収益	10,943	5,506	2,760	2,218	975	22,403	△1,193	21,210
営業費用	11,047	5,478	2,160	2,196	917	21,799	△1,209	20,590
営業利益	△103	28	599	22	58	604	15	620

通期

(単位：百万円、百万円切捨表示)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額	連結損益計算書
営業収益	21,467	10,752	10,440	4,454	1,878	48,993	△2,463	46,530
営業費用	22,503	10,711	7,713	4,390	1,796	47,115	△2,495	44,620
営業利益	△1,036	40	2,727	64	81	1,877	32	1,910

個別業績予想

(単位：百万円、百万円切捨表示)

区分	通 期	
	金額	対前期増減率
営業収益	27,230	△2.8%
営業利益	2,030	158.1%
経常利益	1,870	240.2%
当期純利益	590	5.9%

(2) 財政状態に関する分析

連結会計年度末の財政状態について、総資産は、上場有価証券の時価上昇に伴い「投資有価証券」が1,370百万円、「退職給付に係る資産」が667百万円それぞれ増加したものの、「現金及び預金」の減少953百万円に加え、当社の「石内東地区開発事業」において、商業用地の一部を販売したことにより、「販売土地及び建物」が517百万円減少したほか、「未成工事支出金」の減少480百万円、流動資産「その他」の減少860百万円などにより、前連結会計年度末と比較して185百万円の減少となりました。負債は、借入金、社債を含めた有利子負債の減少2,294百万円、「石内東地区開発事業」商業用地の販売代金の前受金を収入に振替えたことによる流動負債「その他」の減少1,171百万円、法定実効税率変更に伴う「再評価に係る繰延税金負債」の減少1,088百万円などにより、前連結会計年度末と比較して3,709百万円の減少となりました。純資産は、当期純利益の計上のほか、保有する上場有価証券の時価上昇や法定実効税率の変更に伴い「その他有価証券評価差額金」、「土地再評価差額金」が増加し、前連結会計年度末と比較して3,524百万円の増加となり、自己資本比率は3.8ポイント上昇の41.3%となりました。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュフロー」は、当社「石内東地区開発事業」において、造成費の一部支払いを行ったものの、商業用地の一部を販売したことにより、前連結会計年度と比較して、2,709百万円増加の3,155百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュフロー」は、PASPYシステムの更新などにより設備投資に係る支出が増加したものの、当社の不動産賃貸物件「広電袋町電停前ビル」の売却等による入金があり、前連結会計年度と比較して、17百万円多い1,274百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュフロー」は、有利子負債の返済により、前連結会計年度の540百万円の資金収入に対して、2,728百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して848百万円減少の4,379百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	34.2	35.4	36.4	37.5	41.3
時価ベースの自己資本比率	24.9	23.1	23.3	24.2	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	657.5	1,022.4	412.4	6,124.0	792.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.3	6.3	15.6	1.2	9.2

(注) 自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い (※)

(※) 利払い：キャッシュ・フロー計算書「利息の支払額」

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、業績の推移や将来のための内部留保などを勘案しながら、最終的に安定した配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、超低床電車やノンステップバス・ハイブリッドバスの購入などバリアフリーや環境に配慮した車両への投資、運行状況や緊急情報などのタイムリーな提供が可能なロケーションシステムの導入・推進などによるサービス向上施策への投資、「石内東地区開発事業プロジェクト」の推進による不動産事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針のもと、業績の推移、将来の内部留保などを勘案し、当期の業績が当初予想に比較して好調であったことなどを踏まえ、1株当たり50銭増配し、1株当たり4円00銭の普通配当とさせていただきます。予定であります。

なお、次期につきましては、安定配当継続の基本方針を踏まえ、当期と同様1株当たり4円00銭の普通配当とする予定であります。

2. 企業集団の状況

中国地方最大の私鉄である当社を中心とする広電グループは、運輸、流通、不動産、建設及びレジャー・サービス部門を主体とする企業集団で、当社、子会社17社及び関連会社2社から構成されており、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) 運輸部門(9社)

事業の内容	会社名
鉄・軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通㈱※1、エイチ・ディー西広島㈱※1、芸陽バス㈱※1、 (有)やまとタクシー※2
索道業	広島観光開発㈱※1
海上運送業	宮島松大汽船㈱※1、広島観光汽船㈱※2
航空運送代理業	広電エアサポート㈱※1

(2) 流通部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	㈱広電ストア※1、㈱広電宮島ガーデン※1、(有)広電商事※2

(3) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電興産㈱※1、㈱交通会館※1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門(2社)

事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設㈱※1
電気通信工事業	大亜工業㈱※3

(5) レジャー・サービス部門(5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	㈱ホテルニューヒロデン※1
飲食業	㈱広電宮島ガーデン※1
ボウリング業	㈱ヒロデンプラザ※1
ゴルフ業	㈱グリーンバース・ヒロデン※1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行㈱※3

(注) 1 ※1 連結子会社

2 ※2 非連結子会社

3 ※3 持分法適用の関連会社

4 広電エアサポート㈱は、平成26年4月1日付で広電観光㈱より商号変更を行いました。

5 上記部門の会社数には当社、㈱広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ※1 連結子会社
 2 ※2 非連結子会社
 3 ※3 持分法適用の関連会社
 4 広電エアサポート(株)は、平成26年4月1日付で広電観光(株)より商号変更を行いました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とした広電グループは、運輸、流通、不動産、建設およびレジャー・サービス業を主体とした20社で構成されており、多面的な事業展開を行うことにより、広島地区における地域社会の発展に貢献しております。

グループの中核である運輸事業をはじめとして、各事業とも「お客様に満足いただける高品質のサービスの提供」を基本方針として、安全性の確保を第一の使命とし、利便性や快適性の向上に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスの実施や豊富な商品構成を行うことを心がけております。

また、昨今の厳しい経営環境に対応するべく、グループ全体の収益力の強化と安定した経営基盤の構築を目標とし、グループ各社が相互に連携、協力しながら、新しいサービスや商品の開発に努める一方で、最終的にグループ会社それぞれが自立した企業経営を可能にすることにより、グループ全体での持続的な成長の実現を目指しております。

当社を中心とした広電グループは、経営の基本方針のもと、課題に沿った事業実施計画にもとづいた損益数値目標を設定して事業を遂行し、全社一丸となって目標の達成に向けて取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済政策に対する期待感が強いものの、デフレ脱却や景気回復が国民の実体経済に反映されるかどうか先行きが不透明な状況であり、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理に基づく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。また、広島市が事業主体である電車の駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業、広島大学跡地の活用策「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」といった事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。

各セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

1. (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展により乗車人員は減少傾向にあり、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまますが、安全と安心の確保や法令の遵守に努めるとともに、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄軌道事業におきましては、駅前大橋ルートの整備や、超低床電車の継続的導入、駅・電停の整備、情報提供システムの整備等、速達性・利便性・快適性・バリアフリー化の向上を目指し、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、平成27年3月に一部導入を開始したバスロケーションシステム「くるけん」を平成27年度中にほぼすべての路線に拡大するとともに、ノンステップバスやハイブリッドバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入についても引き続き推進してまいります。

また、JR山陽本線の新白島駅の開業やJR可部線延伸など、公共交通インフラの整備にあわせて新たな需要への対応、利便性の確保に向けた施策を検討してまいります。

索道業および海上運送業では、宮島ターミナル耐震工事、宮島口整備事業に伴う埋立て工事の影響で、宮島への来島者が今後も減少することが予想されることから、宮島・弥山の魅力をPRし、グループが一体となり積極的な営業活動を展開することで、乗客の誘致に努めてまいります。

航空運送代理業では、業務受託先との契約条件が今後ますます厳しくなると予想される中、引き続き徹底した安全運航の確保と接客サービスの更なる向上に努めてまいります。

2. (流通業)

流通業におきましては、円安による物価の上昇などにより個人消費の低迷が懸念されるなか、業種業界を超えた店舗間競争の激化など、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心

な商品を提供するとともに、ピークタイムに連動した生鮮食品や惣菜等の提供、健康をテーマにした売り場の創造など、需要の拡大に向けた取り組みを行ってまいります。また、販売目標の設定や商品売り切りの仕組みを構築するなど、収益力の向上と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

宮島口もみじ本陣では、広島県・廿日市市が計画している宮島口整備事業のグランドデザイン策定に向け、当社グループが一体となり、将来のもみじ本陣の事業展開について具体的な検討を行ってまいります。

サービスエリアにおいては、高速道路の通行料金割引制度等の見直しによる影響が一巡し、高速道路交通量の増加による増収が見込まれるなか、テナント賃貸借契約更新への対応が大きな課題となっており、契約条件の見直しも予定されるなか、契約更新に向けた作業に取り組んでまいります。

3. (不動産業)

不動産業におきましては、築年数の経過したビルのリニューアルや、遊休地の有効活用のほか、既存物件についても賃貸条件等に柔軟に対応し、ビルの空室率改善に努めるとともに、計画的に既存各団地の残宅地販売に取り組んでまいります。

「石内東地区開発事業」につきましては、引き続き安全かつ堅実に施工されるよう工程管理を行います。また、広島市中区八丁堀のビルを、共同で新たな複合オフィスビルに建て替える「(仮称) 広島八丁堀共同プロジェクト」や広島大学跡地の活用策「ひろしま『知の拠点』再生プロジェクト」などの新規プロジェクトを推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

4. (建設業)

建設業におきましては、安倍政権の経済政策「アベノミクス」により公共工事や民間工事が今後も増加していくと思われませんが、資材価格高騰等による工事原価上昇も危惧されております。そうした中、公共工事や民間工事の受注増加に向け積極的な営業努力を行うとともに、引き続き工事原価や販売費及び一般管理費の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

5. (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化、同業他社との価格競争の激化等が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、安心・安全で快適な施設、サービスの提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、インバウンドの推進、募集团体や修学旅行、旅行会社を中心とした新規プランへの参画を強化してまいります。また、旅行会社のキャンペーンや広島での各種イベントに対して積極的に参画し、インターネット予約でのきめ細かい対応により、客室稼働率の向上と売上確保に努めてまいります。

宴会部門では、新しい婚礼プランの販売、一般宴会では季節ごとの宴会プランやイベントの予約獲得への目標達成に努めてまいります。

ボウリング業では、引き続き固定客の獲得を図るため、好評をいただいている健康ボウリング教室を充実させ、リーグ会員の増加を図ってまいります。また、一般客の減少傾向対策として、営業時間の見直し、企業予約の充実に努めるなど、営業活動に力を入れてまいります。

ゴルフ業では、入場者数を維持・拡充するため、各種競技会を開催すると同時に、コース整備の充実に努めてまいります。また、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、来場者の満足度の向上に努めてまいります。ゴルフ練習場につきましては、ゴルフ用品販売を軌道にのせ、更なる売上増加に努めるとともに、若年層の拡大、打席と用品販売の相乗効果を引き上げるなど、来場者の増加に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておらず、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,069	5,115
受取手形及び売掛金	1,822	2,420
販売土地及び建物	8,756	8,239
未成工事支出金	903	422
商品及び製品	138	152
原材料及び貯蔵品	423	498
繰延税金資産	477	539
その他	2,193	1,332
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	20,775	18,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,216	16,512
機械装置及び運搬具（純額）	4,891	5,250
土地	43,093	42,633
建設仮勘定	-	26
その他（純額）	1,075	1,161
有形固定資産合計	66,276	65,585
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	159	669
無形固定資産合計	204	714
投資その他の資産		
投資有価証券	3,795	5,166
長期貸付金	14	12
繰延税金資産	318	294
退職給付に係る資産	1,621	2,288
その他	594	645
貸倒引当金	△63	△67
投資その他の資産合計	6,280	8,340
固定資産合計	72,762	74,640
資産合計	93,537	93,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545	1,531
短期借入金	13,927	17,588
1年内償還予定の社債	488	257
未払金	2,665	2,774
未払法人税等	452	620
未払消費税等	217	586
繰延税金負債	2	2
未払費用	782	798
預り金	1,264	1,140
賞与引当金	1,092	1,106
役員賞与引当金	17	23
その他	3,393	2,221
流動負債合計	25,847	28,651
固定負債		
社債	796	739
長期借入金	12,099	6,431
繰延税金負債	892	1,452
再評価に係る繰延税金負債	11,623	10,534
退職給付に係る負債	1,275	1,260
その他	5,103	4,858
固定負債合計	31,791	25,277
負債合計	57,638	53,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	8,485	9,345
自己株式	△91	△92
株主資本合計	12,702	13,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	2,023
土地再評価差額金	20,920	21,992
退職給付に係る調整累計額	440	1,001
その他の包括利益累計額合計	22,411	25,018
少数株主持分	784	842
純資産合計	35,898	39,422
負債純資産合計	93,537	93,352

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	39,717	46,795
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	30,892	37,987
販売費及び一般管理費	7,992	8,292
営業費合計	38,884	46,279
営業利益	832	515
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	82	94
持分法による投資利益	17	18
受託工事収入	239	225
その他	70	81
営業外収益合計	411	422
営業外費用		
支払利息	358	342
受託工事費用	239	225
その他	46	46
営業外費用合計	645	614
経常利益	598	323
特別利益		
固定資産売却益	6	98
工事負担金等受入額	2,302	2,187
その他	61	50
特別利益合計	2,370	2,336
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	48	8
固定資産圧縮損	818	640
減損損失	21	1
移転補償金	-	105
その他	-	13
特別損失合計	888	775
税金等調整前当期純利益	2,081	1,883
法人税、住民税及び事業税	616	831
法人税等調整額	△55	△73
法人税等合計	561	757
少数株主損益調整前当期純利益	1,520	1,126
少数株主利益	84	63
当期純利益	1,435	1,062

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,520	1,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	972
土地再評価差額金	-	1,083
退職給付に係る調整額	-	557
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益	△28	2,617
包括利益	1,491	3,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,406	3,682
少数株主に係る包括利益	84	60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,972	7,150	△90	11,368
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
当期純利益			1,435		1,435
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,334	△0	1,333
当期末残高	2,335	1,972	8,485	△91	12,702

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,079	21,031	—	22,111	720	34,199
当期変動額						
剰余金の配当						△212
当期純利益						1,435
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	△111	440	300	64	365
当期変動額合計	△28	△111	440	300	64	1,698
当期末残高	1,051	20,920	440	22,411	784	35,898

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,972	8,485	△91	12,702
当期変動額					
剰余金の配当			△212		△212
当期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	860	△0	859
当期末残高	2,335	1,972	9,345	△92	13,562

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,051	20,920	440	22,411	784	35,898
当期変動額						
剰余金の配当						△212
当期純利益						1,062
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	972	1,072	560	2,606	58	2,664
当期変動額合計	972	1,072	560	2,606	58	3,524
当期末残高	2,023	21,992	1,001	25,018	842	39,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,081	1,883
減価償却費	2,915	2,970
負ののれん発生益	△3	△0
減損損失	21	1
販売用不動産評価損	49	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△681
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
受取利息及び受取配当金	△84	△96
支払利息	358	342
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	54	△63
固定資産圧縮損	818	640
売上債権の増減額 (△は増加)	△201	△597
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△890	902
仕入債務の増減額 (△は減少)	162	△14
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△220	△227
工事負担金等受入額	△2,302	△2,187
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△286	△530
その他	△711	1,485
小計	1,770	3,857
利息及び配当金の受取額	88	99
利息の支払額	△363	△344
法人税等の支払額	△1,049	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	100	-
投資有価証券の取得による支出	△2	-
有形固定資産の取得による支出	△3,881	△3,742
無形固定資産の取得による支出	-	△600
有形固定資産の売却による収入	-	871
工事負担金等受入による収入	2,284	2,137
定期預金の預入による支出	△1,330	△1,181
定期預金の払戻による収入	1,219	1,286
差入保証金の回収による収入	80	3
その他	272	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△1,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,166	△701
長期借入れによる収入	4,729	3,595
長期借入金の返済による支出	△4,794	△4,900
社債の発行による収入	346	197
社債の償還による支出	△479	△488
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△212	△212
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
その他	△205	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	540	△2,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△271	△848
現金及び現金同等物の期首残高	5,499	5,228
現金及び現金同等物の期末残高	5,228	4,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

記載すべき該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
流通業	・・・物品販売業
不動産業	・・・不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	・・・土木・建築業
レジャー・サービス業	・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,818	10,254	2,911	2,880	1,851	39,717	—	39,717
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	1,325	504	983	13	2,837	△2,837	—
計	21,828	11,580	3,416	3,864	1,865	42,555	△2,837	39,717
セグメント利益又は損失 (△)	△335	93	863	114	94	830	1	832
セグメント資産	35,654	3,833	47,391	3,630	3,101	93,610	△73	93,537
その他の項目								
減価償却費	1,912	211	670	12	143	2,951	△35	2,915
減損損失	—	—	21	—	—	21	—	21
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,452	196	206	3	51	3,910	△69	3,841

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 △73百万円には、セグメント間取引消去△3,030百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産 2,957百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,590	9,494	10,491	3,354	1,864	46,795	—	46,795
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	1,274	525	944	13	2,767	△2,767	—
計	21,599	10,769	11,017	4,299	1,877	49,563	△2,767	46,795
セグメント利益又は損失 (△)	△501	△123	959	68	95	497	17	515
セグメント資産	36,705	3,575	46,016	3,100	3,115	92,512	839	93,352
その他の項目								
減価償却費	2,052	214	603	10	123	3,004	△34	2,970
減損損失	—	—	1	—	—	1	—	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,956	22	219	9	80	4,288	△32	4,256

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額 839百万円には、セグメント間取引消去 △3,077百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産 3,917百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。
 - (3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	578.86円	636.01円
1株当たり当期純利益金額	23.67円	17.52円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,435	1,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,435	1,062
普通株式の期中平均株式数(株)	60,661,585	60,660,284

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,898	39,422
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち少数株主持分)	(784)	(842)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,114	38,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	60,660,628	60,659,141

(重要な後発事象)

記載すべき該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931	2,244
未収運賃	286	213
未収金	1,456	2,150
未収収益	36	35
短期貸付金	7	109
販売土地及び建物	8,647	8,189
貯蔵品	360	441
前払金	1,359	32
前払費用	9	9
繰延税金資産	394	459
その他の流動資産	10	130
貸倒引当金	△0	△100
流動資産合計	15,499	13,917
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	30,048	31,020
減価償却累計額	△18,082	△18,649
有形固定資産(純額)	11,965	12,370
無形固定資産	9	194
鉄軌道事業固定資産合計	11,974	12,565
自動車事業固定資産		
有形固定資産	19,967	20,399
減価償却累計額	△7,655	△7,868
有形固定資産(純額)	12,311	12,531
無形固定資産	26	305
自動車事業固定資産合計	12,337	12,836
不動産事業固定資産		
有形固定資産	39,289	38,398
減価償却累計額	△7,796	△8,074
有形固定資産(純額)	31,492	30,323
無形固定資産	36	25
不動産事業固定資産合計	31,528	30,348
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,660	4,674
減価償却累計額	△2,749	△2,822
有形固定資産(純額)	1,910	1,851
無形固定資産	4	33
各事業関連固定資産合計	1,914	1,885
建設仮勘定		
鉄軌道事業	-	5
不動産事業	-	21
建設仮勘定合計	-	26

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,180	1,180
投資有価証券	3,505	4,835
従業員に対する長期貸付金	12	10
前払年金費用	1,104	949
その他の投資等	821	895
貸倒引当金	△632	△691
投資その他の資産合計	5,991	7,180
固定資産合計	63,747	64,844
資産合計	79,246	78,762
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,700	3,700
1年内返済予定の長期借入金	3,859	8,830
1年内償還予定の社債	156	225
未払金	2,500	2,490
未払費用	557	563
未払法人税等	261	484
未払消費税等	157	387
預り連絡運賃	80	100
預り金	589	627
前受運賃	493	292
前受金	2,509	1,553
前受収益	153	147
賞与引当金	868	873
その他の流動負債	114	111
流動負債合計	17,002	20,388
固定負債		
社債	550	525
長期借入金	11,168	5,503
繰延税金負債	620	967
再評価に係る繰延税金負債	11,623	10,534
退職給付引当金	749	642
債務保証損失引当金	2,998	2,998
関係会社事業損失引当金	1,823	2,096
その他の固定負債	1,880	1,890
固定負債合計	31,413	25,156
負債合計	48,416	45,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	20	6
圧縮積立金	5	0
繰越利益剰余金	4,357	4,731
利益剰余金合計	4,608	4,963
自己株式	△51	△52
株主資本合計	8,868	9,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,041	2,002
土地再評価差額金	20,920	21,992
評価・換算差額等合計	21,961	23,994
純資産合計	30,829	33,217
負債純資産合計	79,246	78,762

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	5,897	5,859
運輸雑収	490	453
鉄軌道事業営業収益合計	6,387	6,313
営業費		
運送営業費	5,142	5,034
一般管理費	441	417
諸税	210	224
減価償却費	637	686
鉄軌道事業営業費合計	6,432	6,362
鉄軌道事業営業損失(△)	△44	△49
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	10,458	10,373
運送雑収	422	417
自動車事業営業収益合計	10,880	10,790
営業費		
運送営業費	9,081	9,033
一般管理費	763	731
諸税	171	174
減価償却費	814	896
自動車事業営業費合計	10,830	10,836
自動車事業営業利益又は自動車事業営業損失(△)	49	△45
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	517	8,104
不動産賃貸事業収入	2,810	2,795
不動産事業営業収益合計	3,328	10,900
営業費		
売上原価	494	7,583
販売費及び一般管理費	918	1,210
諸税	474	638
減価償却費	653	587
不動産事業営業費合計	2,540	10,020
不動産事業営業利益	787	880
全事業営業収益	20,596	28,004
全事業営業費	19,804	27,218
全事業営業利益	792	786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	116	124
受託工事収入	239	225
雑収入	55	54
営業外収益合計	416	408
営業外費用		
支払利息	247	226
社債利息	3	3
社債発行費	3	2
受託工事費用	239	225
貸倒引当金繰入額	232	159
雑支出	25	27
営業外費用合計	753	645
経常利益	456	549
特別利益		
固定資産売却益	8	76
工事負担金等受入額	1,501	1,450
保険差益	-	1
抱合せ株式消滅差益	105	-
特別利益合計	1,615	1,529
特別損失		
固定資産除却損	-	5
固定資産売却損	29	-
固定資産圧縮損	776	640
減損損失	21	1
移転補償金	-	105
関係会社事業損失引当金繰入額	109	273
特別損失合計	936	1,026
税引前当期純利益	1,135	1,052
法人税、住民税及び事業税	298	588
法人税等調整額	△31	△92
法人税等合計	266	495
当期純利益	869	556

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	225	43	5	3,566	3,841	△51	8,101
当期変動額							
剰余金の配当				△212	△212		△212
特別償却準備金の取崩		△23		23	-		-
当期純利益				869	869		869
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金の取崩				111	111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△23	-	790	767	△0	767
当期末残高	225	20	5	4,357	4,608	△51	8,868

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,059	21,031	22,090	30,191
当期変動額				
剰余金の配当				△212
特別償却準備金の取崩				-
当期純利益				869
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	△111	△129	△129
当期変動額合計	△17	△111	△129	638
当期末残高	1,041	20,920	21,961	30,829

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	225	20	5	4,357	4,608	△51	8,868
当期変動額							
剰余金の配当				△212	△212		△212
特別償却準備金の取崩		△14		14	-		-
圧縮積立金の取崩			△5	5	-		-
当期純利益				556	556		556
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金の取崩				10	10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△14	△5	374	354	△0	354
当期末残高	225	6	0	4,731	4,963	△52	9,222

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,041	20,920	21,961	30,829
当期変動額				
剰余金の配当				△212
特別償却準備金の取崩				-
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				556
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	960	1,072	2,033	2,033
当期変動額合計	960	1,072	2,033	2,387
当期末残高	2,002	21,992	23,994	33,217

7. その他

(1) 部門別輸送収入(個別)

(単位:百万円、百万円未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比	金額	対前年 比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	314	△0	99.9%	314	0	100.1%	318	4	101.4%
定期外	1,396	1	100.1%	1,396	0	100.0%	1,355	△40	97.1%
小計	1,710	1	100.1%	1,710	0	100.0%	1,674	△36	97.9%
軌道事業									
定期	504	7	101.4%	526	21	104.3%	549	23	104.5%
定期外	3,592	45	101.3%	3,660	67	101.9%	3,635	△24	99.3%
小計	4,096	52	101.3%	4,186	89	102.2%	4,185	△1	100.0%
鉄軌道事業計	5,807	54	100.9%	5,897	90	101.6%	5,859	△37	99.4%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	356	2	100.6%	367	11	103.2%	390	22	106.1%
定期外	2,362	△26	98.9%	2,398	36	101.6%	2,431	33	101.4%
小計	2,718	△24	99.1%	2,766	47	101.8%	2,822	55	102.0%
地域乗合									
定期	905	15	101.7%	973	67	107.5%	960	△12	98.7%
定期外	4,337	85	102.0%	4,102	△234	94.6%	4,048	△54	98.7%
小計	5,243	101	102.0%	5,075	△167	96.8%	5,009	△66	98.7%
呉乗合									
定期	559	559	—	530	△28	94.9%	499	△30	94.2%
定期外	1,568	1,568	—	1,537	△30	98.0%	1,511	△26	98.3%
小計	2,127	2,127	—	2,067	△59	97.2%	2,011	△56	97.3%
高速	60	△0	99.3%	358	297	590.2%	383	24	106.9%
貸切	190	81	174.5%	188	△1	99.3%	147	△41	78.2%
自動車事業計	10,340	2,284	128.4%	10,458	117	101.1%	10,373	△84	99.2%

(2) 部門別乗車人員 (個別)

(単位：千人、千人未満切捨表示)

区分	前々事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比	人員数	対前年 比較	対前年比
鉄軌道事業									
鉄道事業									
定期	5,016	△21	99.6%	5,019	3	100.1%	5,213	194	103.9%
定期外	12,336	31	100.3%	12,345	8	100.1%	12,278	△66	99.5%
小計	17,353	9	100.1%	17,365	11	100.1%	17,492	127	100.7%
軌道事業									
定期	7,258	62	100.9%	7,546	287	104.0%	8,007	461	106.1%
定期外	30,610	420	101.4%	31,147	537	101.8%	30,595	△551	98.2%
小計	37,868	483	101.3%	38,693	825	102.2%	38,603	△89	99.8%
鉄軌道事業計	55,221	492	100.9%	56,058	837	101.5%	56,095	37	100.1%
自動車事業									
都市圏乗合									
定期	3,014	△0	100.0%	3,104	89	103.0%	3,256	152	104.9%
定期外	13,102	△104	99.2%	13,409	306	102.3%	13,609	199	101.5%
小計	16,116	△105	99.3%	16,513	396	102.5%	16,865	352	102.1%
地域乗合									
定期	4,768	58	101.2%	5,094	325	106.8%	5,072	△22	99.6%
定期外	12,832	111	100.9%	12,790	△42	99.7%	12,591	△198	98.4%
小計	17,601	169	101.0%	17,884	283	101.6%	17,663	△220	98.8%
呉乗合									
定期	4,249	4,249	—	4,013	△235	94.5%	3,569	△443	88.9%
定期外	7,699	7,699	—	7,447	△252	96.7%	6,980	△467	93.7%
小計	11,949	11,949	—	11,460	△488	95.9%	10,549	△910	92.1%
高速	18	△0	99.5%	106	87	572.7%	121	14	113.6%
貸切	1,729	400	130.1%	1,467	△262	84.8%	590	△876	40.3%
自動車事業計	47,416	12,413	135.5%	47,432	16	100.0%	45,791	△1,641	96.5%

(3) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

- ひらまち たかのり
取締役 平町 隆典
(現 当社執行役員 電車事業本部長)
- よこた よしあき
取締役 横田 好明
(現 当社執行役員 経営企画本部長)
- せざき としまさ
取締役 瀬崎 敏正
(現 当社執行役員 不動産事業本部長)
- おかだ しげる
取締役 岡田 茂
(現 当社執行役員 経営管理本部長)
- はた きよし
取締役 秦 清
(弁護士、現 (株)ウッドワン 社外監査役)
(注)秦清氏は、社外取締役の候補者であります。

2. 退任予定取締役

- なごし はじめ
常務取締役 名越 元

3. 新任監査役候補

- さかい やすなり
監査役 坂井 康成
(非常勤) (現 ひろぎんカードサービス(株) 代表取締役社長)
(注)坂井康成氏は、社外監査役の候補者であります。

4. 退任予定監査役

- たかはし とおる
監査役 高橋 徹
(非常勤) (現 社外監査役)